



## 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 9 日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 河合洋樹

TEL (03) 6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	10,427	(-)	9,759	(-)	1,905	(-)	2,148	(-)
23 年 3 月期第 2 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	四半期純利益		1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 2 四半期	1,821	(-)	25,729	52	-	-
23 年 3 月期第 2 四半期	-	(-)	-	-	-	-

(注 1) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 1,744 百万円 (-%) 23 年 3 月期第 2 四半期 1 百万円 (-%)

(注 2) 平成 24 年 3 月期第 2 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 3 月期第 2 四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	414,427	34,221	8.1	474,123 18
23 年 3 月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 33,567 百万円 23 年 3 月期 1 百万円

(注) 平成 24 年 3 月期第 2 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 3 月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	-	-	-	-	-
24 年 3 月期	-	-	-	-	-
24 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社(社名 ドットコモディティ株式会社)、除外 1社(社名 )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	70,799株	23年3月期	70,799株
24年3月期2Q	1株	23年3月期	1株
24年3月期2Q	70,799株	23年3月期2Q	1株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
【追加情報】.....	10
【注記事項】.....	10
4. 四半期業績資料.....	11
(1) 株券売買高.....	11
(2) 自己資本規制比率.....	11
(3) 預り資産.....	11
(4) 役職員数の状況.....	11
(5) 連結損益計算書四半期推移.....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内株式市場は、福島第一原子力発電所事故の影響による電力供給不足懸念があったものの、想定以上の回復をみせ、7月には日経平均株価は10,000円台を回復いたしました。しかしながら米国の連邦債務の上限引き上げ問題を端に発した急激な円高進行に続き、米格付会社による米国債の長期信用格付けを引き下げたことで米国株が急落し、日経平均株価も9,000円を割り込む水準まで大きく下げる展開となりました。その後、欧州債務問題の再燃から世界経済全体の悪化が懸念される展開となり、9月末の日経平均株価は8,700円で取引を終了しております。一方、当第2四半期連結累計期間の一営業日あたりの三市場（東京・大阪・名古屋）個人委託売買代金は前年同期比で約5%減少しました。

このような環境下の中、当社グループにおきましては、楽天銀行との口座連携サービス『マネーブリッジ』のサービス提供を開始、さらに楽天銀行のロイヤリティプログラム『ハッピープログラム』に参加し、楽天証券でのお取引に応じた特典の提供を行うなど、お客様へのサービス強化に努めてまいりました。Webサービスにつきましては、スマートフォン向け専用アプリの提供や「簡単ログイン」サービスの開始等利便性向上に向けたサービス向上を実施し、さらに投資信託検索機能『投信スーパーサーチ』の提供や世界の最新コモディティ関連投資レポートの無料配信を開始など、お客様への情報提供ツールの拡充を図ってまいりました。また、お客様への投資対象商品の多様化を図るべく、インターネット証券4社専用の投資信託ファンドの募集のほか、大手ネット証券初の取扱いとなるインドルピー建債券の販売や指標連動型証券である「ETN」の取扱い開始等も含めラインナップの拡充に努めました。外国為替証拠金取引（FX）に関しましては、8月にレバレッジ規制の強化が実施されるなか、当社グループにおきましては当第2四半期連結累計期間より次世代FXプラットフォームの開発に着手し、更なるお客様へのサービス向上を推進するべく開発を進めております。

以上の結果、平成23年9月末における楽天証券の口座数は1,181,917口座（前事業年度末口座1,083,763口座）、信用取引口座数は136,816口座（前事業年度末130,801口座）と増加しました。特に当第2四半期連結累計期間中の新規獲得口座数は101,263口座と、業界第1位の獲得数となりました。預り資産残高につきましては、1兆4,583億円（前事業年度末1兆5,289億円）と前事業年度末と比べて減少しました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 「かんたんログイン」サービス提供開始など、モバイル専用サイトの機能を大幅拡充（平成23年4月）
- ・ 楽天銀行×楽天証券口座連携サービス『マネーブリッジ』提供開始（同4月）
- ・ 国内株式等投資情報を拡充し、ログイン前のウェブサイトでも適時開示情報などが閲覧可能に（同5月）
- ・ マーケット情報拡充、取扱商品情報拡充など、スマートフォン専用サイトをリニューアル（同6月）
- ・ 大手ネット証券初、インドルピー建債券の販売（同6月）
- ・ マーケットスピードVer10.2をリリース、ブランド名やキーワードでも銘柄検索が可能に（同6月）
- ・ インターネット証券4社 専用投資信託第1号ファンド、第2号ファンド募集開始（同6月）
- ・ Android向けトレーディング・ツール『iSPEED for Android Ver.1.0』をリリース（同6月）
- ・ iPhone専用トレーディング・ツールのバージョンアップ『iSPEED for iPhoneVer.2.0』をリリース。アプリ内注文機能と資産管理機能を提供（同6月）
- ・ インターネット証券4社 専用投資信託第3号ファンド募集開始（同7月）
- ・ ドットコモディティ株式会社の株式追加取得（同7月及び9月）
- ・ 『マーケットスピードVer10.3』をリリースし、大阪証券取引所のイブニング・セッションに対応（同7月）
- ・ 大手ネット証券初、世界の最新コモディティ関連投資レポートの無料配信を開始（同7月）
- ・ 日本初、インドルピー建ディスカウント債券の販売（同7月）
- ・ 法人向け取引サービス開始（同8月）
- ・ 投資信託スマートフォン専用サイトの提供開始（同8月）
- ・ 楽天銀行『ハッピープログラム』に参加し、銀行・証券口座連携サービス『マネーブリッジ』のサービスを拡大（同8月）
- ・ 「ETN」（指標連動型証券）の取扱い開始（同8月）

- ・ 投資信託検索機能『投信スーパーサーチ』サービス提供開始（同8月）
- ・ モバイル専用サイト 投資情報拡充（同9月）

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は10,427百万円、純営業収益は9,759百万円、営業利益は1,905百万円、経常利益は2,148百万円、四半期純利益は1,821百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

**【受入手数料】**

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は7,468百万円となりました。  
科目別の内訳は以下のとおりであります。

**[委託手数料]**

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に5,171百万円となりました。

**[募集・売出しの取扱手数料]**

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、378百万円となりました。

**[その他の受入手数料]**

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引に係る手数料、投信代行手数料等を中心に1,917百万円となりました。

**【トレーディング損益】**

トレーディング損益は、外国債券の販売と為替の影響により5百万円となりました。

**【金融収支】**

金融収益は2,722百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,055百万円となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費・一般管理費は7,853百万円となりました。主な内訳は、取引関係費2,835百万円、事務費1,554百万円、減価償却費1,225百万円、人件費1,086百万円等となっております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,107百万円の支出となりました。これは、信用取引勘定負債、預り金の減少が主な要因であります。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,534百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得、子会社株式の取得による支出が主な要因であります。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、9,432百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社はドットコモディティ株式会社の株式を取得し、ドットコモディティ株式会社が当社の特定子会社に該当することとなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ・重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社グループの経営実態をより的確に反映するための有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、新サーバー基盤強化による長期安定的な顧客へのサービス提供を目的とした設備投資が定着すると共に、当該サービスから長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれることから、取得原価を耐用年数に亘って均等配分することにより費用と収益の対応を図り、当社グループの経営実態をより適切に反映するために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	404,703
現金・預金	16,375
預託金	205,427
金銭の信託	600
トレーディング商品	942
商品有価証券等	921
デリバティブ取引	20
営業投資有価証券等	923
約定見返勘定	7,571
信用取引資産	123,354
信用取引貸付金	116,873
信用取引借証券担保金	6,480
立替金	287
募集等払込金	946
短期差入保証金	34,594
支払差金勘定	9,179
短期貸付金	17
前払金	79
前払費用	213
未収入金	685
未収収益	2,114
繰延税金資産	134
その他流動資産	1,529
貸倒引当金	△ 272
固定資産	9,723
有形固定資産	560
建物	168
器具・備品	392
無形固定資産	7,394
のれん	850
ソフトウェア	5,871
ソフトウェア仮勘定	335
その他	336
投資その他の資産	1,768
投資有価証券	837
長期貸付金	139
長期差入保証金	470
長期前払費用	53
繰延税金資産	333
その他	2,326
貸倒引当金	△ 2,394
資産合計	414,427

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(負債の部)	
流動負債	362,883
トレーディング商品	20
デリバティブ取引	20
信用取引負債	31,893
信用取引借入金	11,287
信用取引貸証券受入金	20,606
有価証券担保借入金	41,317
預り金	135,140
受入保証金	115,523
短期借入金	35,119
前受金	48
前受収益	4
未払金	78
未払費用	1,731
未払法人税等	187
賞与引当金	79
役員賞与引当金	34
販売促進引当金	86
その他の流動負債	1,617
固定負債	15,461
長期借入金	15,000
資産除去債務	54
その他の固定負債	407
特別法上の準備金	1,860
金融商品取引責任準備金	1,825
商品取引責任準備金	35
負債合計	380,205
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	7,495
資本剰余金	4,511
利益剰余金	21,636
株主資本合計	33,643
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△ 75
その他の包括利益累計額合計	△ 75
少数株主持分	654
純資産合計	34,221
負債・純資産合計	414,427



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間
	( 自 平成23年4月 1日 ) ( 至 平成23年9月30日 )
営業収益	10,427
受入手数料	7,468
委託手数料	5,171
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	378
その他の受入手数料	1,917
トレーディング損益	5
営業投資有価証券等損益	△ 1
金融収益	2,722
その他の営業収益	232
金融費用	667
純営業収益	9,759
販売費・一般管理費	7,853
取引関係費	2,835
人件費	1,086
不動産関係費	1,064
事務費	1,554
減価償却費	1,225
租税公課	82
のれん償却額	10
貸倒引当金繰入	△ 38
その他	32
営業利益	1,905
営業外収益	286
営業外費用	43
経常利益	2,148
特別利益	342
特別損失	112
税金等調整前四半期純利益	2,378
法人税、住民税及び事業税	228
法人税等調整額	242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,907
少数株主利益	86
四半期純利益	1,821

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成23年4月 1日 ) ( 至 平成23年9月30日 )
少数株主損益調整前四半期純利益	1,907
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 162
その他の包括利益合計額	△ 162
四半期包括利益	1,744
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,658
少数株主に係る四半期包括利益	86

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	区分	金額(百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前四半期純利益	2,378
	減価償却費	1,225
	のれん償却額	10
	段階取得に係る差益	△ 206
	貸倒引当金の増減額	△ 38
	販売促進引当金の増減額	18
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 135
	受取利息及び受取配当金	△ 298
	支払利息	294
	投資有価証券評価損	72
	預託金の増減額	22,119
	トレーディング商品の増減額	△ 735
	約定見返勘定の増減額	△ 5,584
	信用取引勘定資産の増減額	△ 8,642
	短期差入保証金の増減額	△ 1,733
	支払差金勘定の増減額	△ 5,468
	信用取引勘定負債の増減額	△ 8,728
	預り金の増減額	△ 17,864
	有価証券担保借入金の増減額	13,224
	受入保証金の増減額	9,963
	コールマネー等の増減額	△ 2,307
	その他	558
	小計	△ 1,876
	利息及び配当金の受取額	643
	利息の支払額	△ 293
	法人税等の支払額	△ 1,580
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,107
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	536
	有形固定資産の取得による支出	△ 104
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,218
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 756
	貸付金の回収による収入	9
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,534
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 365
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 5,007
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,771
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	9,432

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第2四半期連結会計期間)

1,244 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

(当第2四半期連結累計期間)

特別利益	段階取得に係る差益	206 百万円
	金融商品取引責任準備金戻入	135 百万円
特別損失	投資有価証券評価損	72 百万円
	固定資産除却損	39 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

現金・預金	16,375 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 6,943 百万円
現金及び現金同等物	<u>9,432 百万円</u>

【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度末	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	17,586	8,998,903	19,106	8,221,938	38,237	18,785,403
( 自 己 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 6 )	( 1 )	( 529 )
( 委 託 )	( 17,586 )	( 8,998,903 )	( 19,106 )	( 8,221,932 )	( 38,236 )	( 18,784,873 )
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	3.3	2.4	3.3	2.4	3.4	2.4
1株当たり委託手数料	0円23銭		0円21銭		0円23銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	23,363	24,962	23,972
リスク相当額 (B)	6,693	6,116	6,158
市場リスク相当額	123	112	105
取引先リスク相当額	3,153	2,873	2,796
基礎的リスク相当額	3,415	3,131	3,256
自己資本規制比率 (A)／(B)×100	349.0 %	408.1 %	389.2 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
株式	841,388	878,247	924,026
受益証券	296,431	335,643	346,918
その他	236,234	244,470	258,001
合計	1,374,053	1,458,360	1,528,945

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役員	11	11	11
従業員	233	244	234

## (5) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期(※)	当第2四半期	当期累計
	{ 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 }	{ 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 }	{ 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 }
営業収益	5,015	5,411	10,427
受入手数料	3,472	3,995	7,468
トレーディング損益	96	△ 91	5
営業投資有価証券等損益	—	△ 1	△ 1
金融収益	1,346	1,375	2,722
その他の営業収益	99	132	232
金融費用	298	369	667
純営業収益	4,717	5,042	9,759
販売費・一般管理費	3,648	4,204	7,853
取引関係費	1,295	1,540	2,835
人件費	466	619	1,086
不動産関係費	527	537	1,064
事務費	764	790	1,554
減価償却費	595	629	1,225
租税公課	39	43	82
のれん償却額	—	10	10
貸倒引当金繰入	△ 50	11	△ 38
その他	10	21	32
営業利益	1,068	837	1,905
営業外収益	48	237	286
営業外費用	1	42	43
経常利益	1,116	1,032	2,148
特別利益	135	206	342
特別損失	112	—	112
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,238	2,378
法人税、住民税及び事業税	173	54	228
法人税等調整額	207	35	242
少数株主損益調整前四半期純利益	759	1,148	1,907
少数株主利益	—	86	86
四半期純利益	759	1,062	1,821

(※) 当社は当第2四半期より連結財務諸表を作成している為、連結損益計算書四半期推移の当第1四半期については、楽天証券単体の数値となっております。